

第48期 事業報告書

平成13年4月1日～平成14年3月31日





取締役名誉会長
稲盛 和夫



取締役会長
伊藤 謙介



取締役社長
西口 泰夫

■ ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素より当社に対しまして格別のご支援、ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、平成14年3月31日をもって、当社第48期の営業を終了いたしましたので、ここにそのご報告を申し上げます。

目 次

当期の連結決算概要	2
今後の課題と事業戦略	6
会計の状況（連結）	9
会計の状況（単独）	13
ビジネス・トピックス	15
主要子会社及び関連会社	17
取締役及び監査役	17
株式情報/株主メモ	18

売上高・利益の状況

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減 率 (%)
売 上 高	1,034,574	1,285,053	△ 19.5
営 業 利 益	51,561	207,200	△ 75.1
税引前当期利益	55,398	400,222	△ 86.2
当 期 純 利 益	31,953	219,529	△ 85.4

(注) 前期においては、持分法適用関連会社であったKDDI株式会社の純資産の増加にかかる当社持分利益の増加を税引前当期利益に1,741億円、当期純利益に982億円、それぞれ計上しています。

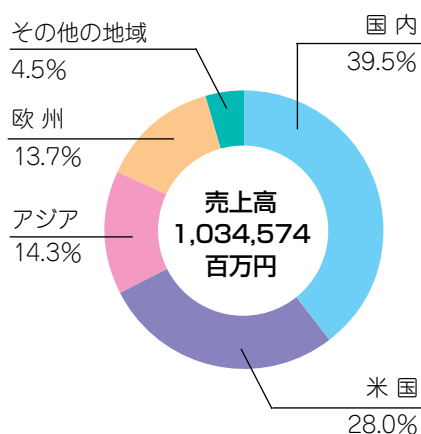
世界的にIT(情報技術)関連産業市場が急速に減速したことにより、部品事業を中心に需要が低迷し、当期の連結業績は大変厳しい状況で推移しました。

- ▶ 当期においては、移動体通信端末やコンピュータ関連機器、光通信市場向けの部品事業の売上高が前期と比較し大幅に減少しました。機器事業においては、情報機器の売上高は新製品の貢献により前期と比較し増加しましたが、通信機器の売上高は前期比減収となりました。この結果、当期の連結売上高は、前期と比較し19.5%減収の1兆345億74百万円となりました。
- ▶ 利益については、部品事業における数量減と製品価格の急激な下落に加え、銀行株を中心とした保有有価証券の評価損58億円や、来期以降の収益改善のための経営構造改革費用などの一時的な費用を計上したことにより、当期の営業利益、税引前当期利益、当期純利益はいずれも前期と比較し減少しました。

地域別売上高の状況

(単位：百万円)

当期の地域別売上高



	当 期	前 期	増 減 率 (%)
売 上 高	1,034,574	1,285,053	△ 19.5
国 内	408,561	490,923	△ 16.8
米 国	289,517	348,109	△ 16.8
ア ジ ア	148,349	217,456	△ 31.8
欧 州	141,493	163,487	△ 13.5
その他の地域	46,654	65,078	△ 28.3

IT関連産業市場の低迷により、主に部品事業の売上高が各地域とも減少しました。

▶ 国内売上高

主にファインセラミック部品や半導体部品、電子デバイス関連事業の売上高が減少しました。

▶ 米国向け売上高

主に光通信部品などのファインセラミック関連事業の売上高が減少しました。

▶ アジア向け売上高

主にPC関連製品用の電子デバイス関連事業の売上高が減少しました。

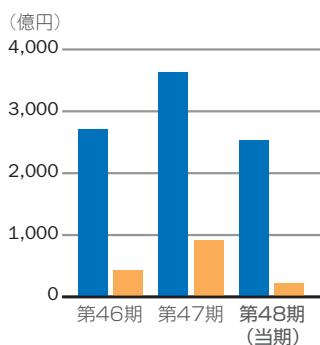
▶ 欧州向け売上高

情報機器事業の売上は順調に推移しましたが、移動体通信端末用の電子デバイス関連事業の売上高が減少しました。

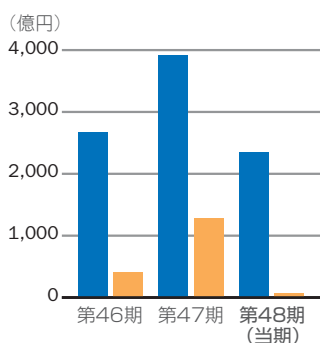
事業セグメント別の状況

(単位：百万円)

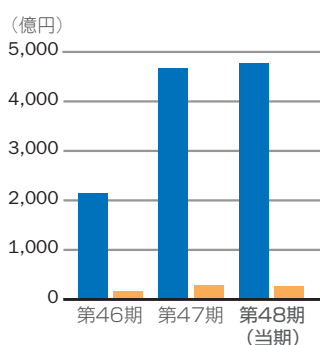
ファインセラミック関連事業



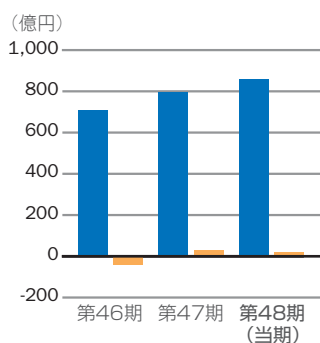
電子デバイス関連事業



機器関連事業



その他の事業



	当期	前期	増減率(%)
売上高	1,034,574	1,285,053	△ 19.5
ファインセラミック関連事業	252,879	363,026	△ 30.3
電子デバイス関連事業	234,938	392,700	△ 40.2
機器関連事業	478,293	467,362	2.3
その他の事業	86,116	79,790	7.9
調整及び消去	△ 17,652	△ 17,825	—
事業利益	56,360	250,383	△ 77.5
ファインセラミック関連事業	22,582	90,603	△ 75.1
電子デバイス関連事業	6,216	128,047	△ 95.1
機器関連事業	26,013	28,907	△ 10.0
その他の事業	1,549	2,826	△ 45.2

ファインセラミック関連事業や電子デバイス関連事業は、前期と比較し減収減益となりました。機器関連事業の売上高は増加しましたが、事業利益は前期と比較し減益となりました。

▶ ファインセラミック関連事業

製品価格の下落に加え、世界的な移動体通信端末用部品と光通信用部品の在庫調整が続いたことにより、電子部品用表面実装 (SMD) パッケージやフェルール、アイソレータ、光通信用セラミックパッケージなどの売上高が減少しました。

事業利益は、ファインセラミック部品や半導体部品の売上高の減少に加え、海外子会社における経営構造改革のための一時的な費用の発生もあり、前期と比較し減益となりました。

▶ 電子デバイス関連事業

移動体通信端末及びコンピュータ関連機器向けの部品需要が急速に減少したことにより、売上高は前期と比較し減少しました。

事業利益は、海外子会社における在庫の評価減、事業拠点の統廃合、人員削減を含めた経営構造改革を実施したことによる一時的な費用の発生に加え、セラミックコンデンサや温度補償型水晶発振器 (TCXO) をはじめとするタイミングデバイスの製品価格が特に当下半期に大きく下落したことにより、前期と比較し減益となりました。

▶ 機器関連事業

通信機器の売上高は前期比減収となりましたが、プリンタ、複写機といった情報機器、デジタルカメラなどの新製品の販売が順調に進んだことにより、このセグメントの売上高は前期比増収となりました。

事業利益は、米国子会社のキョウセラ・ワイヤレス・コーポレーションにおける人員削減や在庫の評価減などの経営構造改革費用の発生により、前期と比較し減益となりました。

▶ その他の事業

国内子会社である京セラコミュニケーションシステム株式会社 (KCCS) の売上高が減少しましたが、京セラリーシング株式会社の売上高が大幅に増加し、このセグメントの売上高は前期と比較し増収となりました。

事業利益は、KCCSの売上減と京セラの基礎研究開発部門での費用の増加により、前期と比較し減益となりました。



■ 当期の経営上の特記事項



中国市場向けCDMA端末

当期においては、一層の収益性の改善と事業基盤の強化を図るため、以下の経営構造改革を進めました。

- 1) 海外子会社における事業拠点の統廃合や人員の削減を実施するとともに、在庫の評価減を行いました。また、従来の国内での生産構造の改革を進め人員配置の最適化を図る一方、中国生産の強化を進めました。
- 2) 真のグローバル企業を実現するため、中国生産の拡大と中国市場の開拓を進めました。昨年12月に、情報機器の生産、販売を目的とした合弁会社京瓷美達辦公設備（東莞）有限公司を設立しました。また同じく昨年12月に、通信機器などの開発、製造、販売及びアフターサービスを行う合弁会社京瓷振華通信設備有限公司を設立し、本年1月から中国市場向けCDMA端末の生産を開始しました。
- 3) 本年1月にドキュメントソリューション事業のさらなる発展を図るため、会社分割により、京セラミタ株式会社が京セラのプリンタ事業を承継することを決定しました。会社分割の期日は、本年4月1日となります。なお、京セラミタは当期に更生債権の一括弁済を行ったことにより、当初10年であった更生期間を約7年前倒しし、本年3月5日をもって更生計画を終了しました。

■ キャッシュ・フローの状況

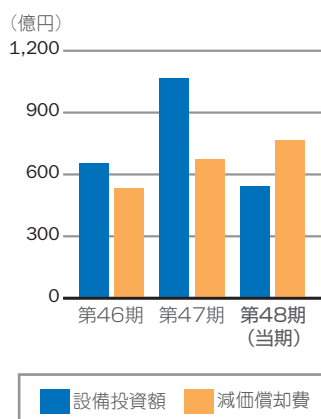
(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,929	149,191	△ 8,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,138	△ 150,216	99,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,396	12,331	△ 30,727
為替相場変動による現金及び 現金等価物への影響額	8,171	11,083	△ 2,912
現金及び現金等価物純増加額	79,566	22,389	57,177
現金及び現金等価物期首残高	201,333	178,944	22,389
現金及び現金等価物期末残高	280,899	201,333	79,566

当期における現金及び現金等価物期末残高は、前期末残高に比べ795億66百万円増加し、2,808億99百万円となりました。

- 1) 営業活動によるキャッシュ・フロー
当期純利益は319億53百万円と前期に比べ大幅に減少したものの、営業活動により獲得した現金及び現金等価物は、前期の1,491億91百万円に比べ82億62百万円の減少にとどまり、1,409億29百万円となりました。主に受取債権や棚卸資産が減少したことによりです。
- 2) 投資活動によるキャッシュ・フロー
投資活動により使用した現金及び現金等価物は、前期の1,502億16百万円に比べ990億78百万円減少し、511億38百万円にとどまりました。主にファインセラミック関連事業や電子デバイス関連事業への設備投資を抑制したことによりです。
- 3) 財務活動によるキャッシュ・フロー
前期は現金及び現金等価物を123億31百万円調達しましたが、当期は183億96百万円の支出となりました。主に短期債務が大幅に減少したことによりです。

設備投資額及び減価償却費の状況



(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減 率 (%)
設 備 投 資 額	54,631	105,944	△ 48.4
(対売上高比)	(5.3%)	(8.2%)	—
減 価 償 却 費	76,252	67,096	13.6
(対売上高比)	(7.4%)	(5.2%)	—

IT関連産業市場の低迷による部品事業の急速な需要減により、主にファインセラミック関連事業と電子デバイス関連事業において新規設備投資を抑制しました。その結果、当期の設備投資額は前期に比べ大幅に減少しました。一方、減価償却費は前期に行った設備投資に伴う償却負担により、前期に比べ増加しました。

単独決算概要

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減 率 (%)
売 上 高	499,264	652,510	△ 23.5
営 業 利 益	38,364	92,431	△ 58.5
経 常 利 益	56,412	114,500	△ 50.7
当 期 純 利 益	34,475	31,398	9.8

当期の売上高、営業利益、経常利益はそれぞれ前期と比較し減少しました。当期純利益については、前期に会計基準の変更による退職給付債務積立不足額662億86百万円を一括償却し、特別損失に計上したことにより、前期比増益となりました。

■ 今後の課題

京セラグループは、すべてのグループ企業において構造改革を進めています。一昨年後半以降、世界的なIT関連産業市場において急激に需要が低迷し、また、今後の市況の回復には、いまだ不透明な要素があります。これに対処し、市況回復期に大きな飛躍を遂げることができるよう、従来までの枠組みや方法にとらわれず、各事業を価値ある事業として再構築し、より大きな価値を効果的に創造する事業構造へと変革するための取組みを行っています。具体的には、以下の項目を緊急の最重要課題として取組んでいます。

1) 最適な経営資源配分による経営の推進

グループ内の全部門の人員、設備、在庫などの経営資源の適正化、効率化を図っています。

2) 高収益な生産体制の構築

中期的に市場拡大が見込まれる中国市場に対し、現地生産の拡大と現地需要の開拓を進めてまいります。また、アウトソーシングを活用した既存の生産体制についても、より収益を生み出す新たな生産構造へと変革を図ってまいります。

「さらに成長し続ける創造型企業」を目指し、以下の3つを具体的な経営課題として京セラグループを挙げて取組んでまいります。

1) 機器事業の売上拡大と利益率の向上

CDMA端末におけるグローバルなマーケットリーダーを目指し、日本、韓国、米国、中国の生産拠点を活用したシナジーを創出し、事業拡大を図ってまいります。また、PHS関連製品においても市場開拓に注力してまいります。

情報機器事業においては、京セラミタにプリンタ事業を移管し、複写機事業とのシナジー効果を追求するとともに、中国での生産拡大と新たなコンセプトによる新製品投入により、プリンタ、複写機事業の拡大を進めてまいります。

2) 部品事業の構造改革による利益率向上

中国での生産拡大と国内の生産構造改革及び中国市場の開拓を進め、収益向上を図ってまいります。また、既存の部品事業の見直しを含め、価値ある事業に対し経営資源を集中し、収益性の向上を図ってまいります。

3) 製品開発及び新市場開拓による事業機会の創造

部品、デバイスから機器にわたるグループの製造、販売、開発力を統合し、いち早く市場規模や市場ニーズを捉えた新製品の開発を行い、売上拡大を目指してまいります。特に、通信情報産業市場向けを中心とした新製品の投入を図ってまいります。また、今後の成長市場において核となる製品創造を目指し、車載市場、デジタル家電市場、環境保全市場における事業拡大を図るべく取組んでまいります。



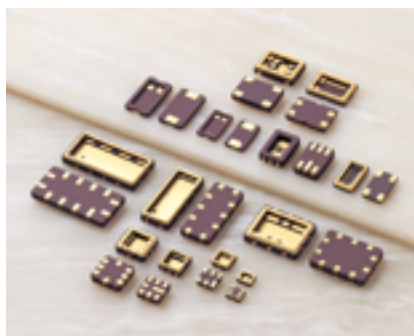
京瓷振華通信設備有限公司



京瓷美達辦公設備（東莞）有限公司

事業セグメント別の 事業戦略

当社は、基本方針である「価値ある事業の多角化」を推進し、部品事業と機器事業のそれぞれにおいて利益率の向上を図るべく、新製品開発や新市場開拓を進めてまいります。さらに、中国の現地生産の強化と国内生産拠点における経営構造改革を進めてまいります。

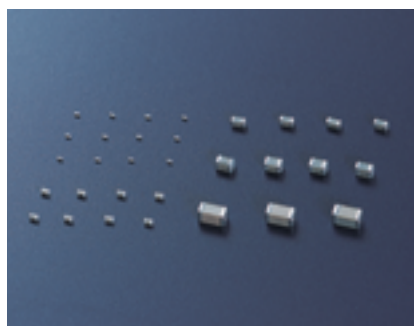


SMDパッケージ

▶ ファインセラミック関連事業

移動体通信端末市場の回復に伴い、SMDパッケージの需要回復が見込まれることから、中国工場での生産稼働率の向上と収益性の回復を図ってまいります。一方、引き続き市場の低迷が懸念される光通信市場については、需要回復期に備え、フェルルールやアイソレータ、光通信デバイス用セラミックパッケージの新製品開発に努めてまいります。

また、中期的な視点から、成長市場における新製品創造に取り組んでいます。具体的には、ITS（高度道路情報システム）市場向けのファインセラミック部品や半導体部品、環境保全産業市場向けのソーラー発電システムの新製品開発を進め、事業拡大を図ってまいります。



積層セラミックチップコンデンサ

▶ 電子デバイス関連事業

移動体通信端末市場においては、部品の在庫調整の終了により、需要拡大が期待されます。セラミックコンデンサ及びタイミングデバイスの中国における生産を拡大し、総合的な電子デバイスメーカーとして中国市場の開拓をはじめ、通信情報産業市場に対する拡販に努めてまいります。

また、日本、米国、欧州での次世代移動体通信サービスの本格的な開始に向けて、より小型・高機能な付加価値の高い製品開発に注力してまいります。



CDMA端末

▶ 機器関連事業

通信機器事業においては、CDMA端末市場でのマーケットリーダーを目指した事業展開を進めてまいります。日本と米国市場で、CDMA 1x端末の拡販に努めてまいります。新たに業績への貢献が期待できる中国向けのcdmaOne端末の現地生産を拡大し、本年中に約90万台の端末生産を予定しており、中国CDMA端末市場でのマーケットシェアの拡大に努めます。また、PHS関連製品事業においても、中国をはじめとした海外市場向けに拡販を進めるとともに、高速無線データ通信システムの市場開拓に注力してまいります。

情報機器事業においては、京セラミタへのプリンタ事業の移管により一層のシナジー効果を追求し、ドキュメントソリューション事業の拡大を目指してまいります。中国でのプリンタ及び複写機の生産を拡大させ、製造コストの低減を図ると同時に、長寿命化技術を活かした環境に優しく低ランニングコストの新製品の開発及び拡販に努めてまいります。

光学精密機器事業については、デジタルカメラの中国での生産拡大を図るとともに、コンタックスブランドなどの高付加価値カメラの拡販に努めてまいります。



デジタル複合機

▶ その他の事業

KCCSでは、インターネットデータセンターを核として、従来のモバイル向けコンテンツサービスに加え、ASP（アプリケーションサービスプロバイダ）やアウトソーシング事業の拡大を図ってまいります。また、情報システム関連事業における海外市場開拓を進めてまいります。

将来事象に関する注意事項

本事業報告書において提供しています情報には、当社の現時点における期待、見積り及び予測に基づく記述が含まれています。これらの将来の事象にかかる記述には、当社の実際の財務状況及び活動状況と当該記述によって明示または暗示されている状況との間で重要な差異を生じるかもしれないという、既知及び未知のリスク、不確実性、その他の要因が内包されています。

会計の状況（連結）

（百万円未満は四捨五入）

連結貸借対照表

■ 連結貸借対照表の注記

- 訴訟継続に必要な銀行信用状の発行手数料を軽減するために、預金を発行金融機関へ預託しており、「引出制限条件付預金」と表示しています。
- 京セラミタ(株)は、当期に更生債権の一括弁済を行い、更生計画を早期終了しました。
- 累積その他の包括利益内訳

	平成14年 3月31日現在
当期	
未実現有価証券評価損益	△27,926
未実現デリバティブ評価損益	△ 425
為替換算調整勘定	5,601
前期	平成13年 3月31日現在
未実現有価証券評価損益	△ 4,829
未実現デリバティブ評価損益	—
為替換算調整勘定	△14,844

科目	年度		増減 金額
	当期 平成14年3月31日現在 金額	前期 平成13年3月31日現在 金額	
（資産の部）			
流動資産	902,867	972,640	△ 69,773
現金及び現金等価物	280,899	201,333	79,566
引出制限条件付預金	59,509	47,885	11,624
短期投資	10,902	39,071	△ 28,169
受取手形	25,367	47,039	△ 21,672
売掛金	174,240	246,683	△ 72,443
短期金融債権	83,196	65,336	17,860
貸倒引当金	△ 11,110	△ 9,042	△ 2,068
棚卸資産	205,806	252,823	△ 47,017
繰延税金	51,997	46,866	5,131
その他流動資産	22,061	34,646	△ 12,585
固定資産	742,591	755,416	△ 12,825
投資及び貸付金	327,865	365,698	△ 37,833
関連会社・非連結子会社に対する投資及び貸付金	26,206	26,095	111
投資有価証券及びその他の投資	301,659	339,603	△ 37,944
長期金融債権	83,745	48,723	35,022
有形固定資産	268,623	284,410	△ 15,787
土地	46,834	46,492	342
建物	189,024	175,443	13,581
機械器具	568,717	532,337	36,380
建設仮勘定	11,596	12,240	△ 644
減価償却累計額	△ 547,548	△ 482,102	△ 65,446
営業権	30,757	31,833	△ 1,076
その他資産	31,601	24,752	6,849
資産の部合計	1,645,458	1,728,056	△ 82,598
（負債の部）			
流動負債	359,108	463,534	△ 104,426
短期借入金	106,880	135,368	△ 28,488
一年以上返済長期債務	12,401	7,162	5,239
支払手形及び買掛金	78,627	112,604	△ 33,977
設備支払手形及び未払金	72,569	76,541	△ 3,972
未払賃金・賞与	31,572	34,244	△ 2,672
未払税金	21,359	60,058	△ 38,699
未払費用	24,344	25,631	△ 1,287
その他流動負債	11,356	11,926	△ 570
固定負債	179,342	179,759	△ 417
長期債務	96,856	52,306	44,550
未払退職及び年金費用	49,549	46,976	2,573
長期繰延税金	28,045	49,671	△ 21,626
更生債権	—	25,700	△ 25,700
その他固定負債	4,892	5,106	△ 214
（負債合計）	(538,450)	(643,293)	(△ 104,843)
少数株主持分	67,530	62,698	4,832
（資本の部）			
資本金	115,703	115,703	—
資本準備金	158,228	158,183	45
連結剰余金	798,407	777,797	20,610
累積その他の包括利益	△ 22,750	△ 19,673	△ 3,077
自己株式	△ 10,110	△ 9,945	△ 165
（資本合計）	(1,039,478)	(1,022,065)	(17,413)
負債及び資本の部合計	1,645,458	1,728,056	△ 82,598

(百万円未満は四捨五入)

連結損益計算書

■ 連結損益計算書の注記

- 当社は米国財務会計基準書第130号「包括利益の財務報告」を適用しています。同基準書に基づく平成14年3月期及び平成13年3月期の資本取引以外の資本勘定の増減（包括利益）は、それぞれ28,876百万円の増加及び235,374百万円の増加となりました。
- 1株当たり当期純利益は、米国財務会計基準書第128号「1株当たり利益」を適用しています。基本的1株当たり当期純利益は、普通株式の期中平均株式数に基づいて計算され、希薄化後1株当たり当期純利益は、潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。
- 当期より米国財務会計基準書第133号「デリバティブ取引の会計及びヘッジ活動」（基準書第138号により一部修正）を適用しています。当該基準適用による会計年度期首における影響額を、税効果考慮後で会計原則変更による累積影響額として表示しています。

当社は、米国会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しています。当期の京セラグループの連結子会社は 139社
持分法適用の非連結子会社は 2社
持分法適用の関連会社は 19社
です。

科目	年度		当期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		増減	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	増減率
純売上高	1,034,574	100.0	1,285,053	100.0	△ 250,479		△ 19.5	
売上原価	795,201	76.9	887,765	69.1	△ 92,564		△ 10.4	
売上総利益	239,373	23.1	397,288	30.9	△ 157,915		△ 39.7	
販売費・一般管理費	187,812	18.1	190,088	14.8	△ 2,276		△ 1.2	
営業利益	51,561	5.0	207,200	16.1	△ 155,639		△ 75.1	
その他収益・費用(△)								
受取利息・配当金	7,304	0.7	8,082	0.6	△ 778		△ 9.6	
支払利息	△ 2,655	△ 0.2	△ 2,140	△ 0.2	△ 515		—	
為替換算差損益	5,238	0.5	9,494	0.7	△ 4,256		△ 44.8	
持分法投資損益	1,559	0.2	2,209	0.2	△ 650		△ 29.4	
投資有価証券評価損	△ 5,771	△ 0.6	△ 587	△ 0.0	△ 5,184		—	
関連会社持分増加益	—	—	174,076	13.6	△ 174,076		—	
その他(純額)	△ 1,838	△ 0.2	1,888	0.1	△ 3,726		—	
その他収益・費用計	3,837	0.4	193,022	15.0	△ 189,185		△ 98.0	
税引前当期利益	55,398	5.4	400,222	31.1	△ 344,824		△ 86.2	
税金充当額	21,308	2.1	160,487	12.4	△ 139,179		△ 86.7	
少数株主持分損益控除前 当期利益	34,090	3.3	239,735	18.7	△ 205,645		△ 85.8	
少数株主持分損益	△ 299	△ 0.0	△ 20,206	△ 1.6	19,907		—	
会計原則変更による 累積影響額控除前利益	33,791	3.3	219,529	17.1	△ 185,738		△ 84.6	
会計原則変更による累積影響額	△ 1,838	△ 0.2	—	—	△ 1,838		—	
当期純利益	31,953	3.1	219,529	17.1	△ 187,576		△ 85.4	
1株当たり情報：								
会計原則変更による 累積影響額控除前利益								
- 基本的	178円74銭		1,161円20銭					
- 希薄化後	178円59銭		1,157円83銭					
当期純利益								
- 基本的	169円02銭		1,161円20銭					
- 希薄化後	168円88銭		1,157円83銭					
加重平均発行済株式数								
- 基本的	189,050千株		189,053千株					
- 希薄化後	189,204千株		189,604千株					

連結キャッシュ・フロー 計算書

(百万円未満は四捨五入)

摘要	年度	当期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		百万円	百万円
当期純利益		31,953	219,529
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び償却費		88,497	74,172
貸倒引当額等		3,593	4,273
棚卸資産評価損		11,872	2,816
繰延税額	△	12,879	58,476
少数株主持分損益		299	20,206
持分法投資損益	△	1,559	△ 2,209
投資有価証券評価損		5,771	587
関連会社持分増加益		—	△ 174,076
会計原則変更による累積影響額		1,838	—
為替換算調整	△	6,280	△ 10,080
資産及び負債の純増減			
受取債権の減少(△増加)		55,047	△ 56,147
棚卸資産の減少(△増加)		40,443	△ 58,087
その他の流動資産の減少(△増加)		4,683	△ 9,531
支払債務の(△減少)増加	△	36,257	45,124
未払法人税等の(△減少)増加	△	37,923	20,201
その他の流動負債の(△減少)増加	△	9,767	12,150
その他の固定負債の増加		2,299	6,041
その他	△	701	△ 4,254
営業活動によるキャッシュ・フロー		140,929	149,191
投資活動によるキャッシュ・フロー			
売却可能有価証券の購入	△	47,402	△ 8,702
満期保有有価証券の購入	△	13,588	△ 62,315
投資及び長期貸付金の実行	△	465	△ 3,377
売却可能有価証券の売却及び償還		44,934	7,762
満期保有有価証券の償還		38,697	20,995
有形固定資産の購入による支払額	△	59,031	△ 103,132
有形固定資産の売却による収入		1,809	9,473
無形固定資産の購入による支払額	△	10,669	△ 6,535
子会社株式の取得等(取得現金控除後)	△	60	368
引出制限条件付預金	△	6,959	△ 3,986
その他		1,596	△ 767
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 51,138	△ 150,216
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期債務の(△減少)増加	△	30,345	33,717
長期債務による調達		60,043	30,129
長期債務の返済	△	9,659	△ 27,032
更生債権の返済	△	25,609	△ 11,145
配当金支払	△	12,773	△ 12,325
自己株式の購入	△	628	△ 1,736
その他		575	723
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 18,396	12,331
為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額		8,171	11,083
現金及び現金等価物純増加額		79,566	22,389
現金及び現金等価物期首残高		201,333	178,944
現金及び現金等価物期末残高		280,899	201,333



(百万円未満は四捨五入)

所在地別セグメント情報

所在地区分	年度	当期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	増減	
		金額	金額	金額	増減率
		百万円	百万円	百万円	%
売上高	日本	445,322	560,830	△ 115,508	△ 20.6
	所在地間内部売上	198,736	249,122	△ 50,386	△ 20.2
		644,058	809,952	△ 165,894	△ 20.5
米国		329,468	412,283	△ 82,815	△ 20.1
	所在地間内部売上	21,272	25,428	△ 4,156	△ 16.3
		350,740	437,711	△ 86,971	△ 19.9
アジア		97,055	120,851	△ 23,796	△ 19.7
	所在地間内部売上	57,828	68,266	△ 10,438	△ 15.3
		154,883	189,117	△ 34,234	△ 18.1
欧州		149,341	173,696	△ 24,355	△ 14.0
	所在地間内部売上	25,294	35,960	△ 10,666	△ 29.7
		174,635	209,656	△ 35,021	△ 16.7
その他の地域		13,388	17,393	△ 4,005	△ 23.0
	所在地間内部売上	9,476	15,893	△ 6,417	△ 40.4
		22,864	33,286	△ 10,422	△ 31.3
調整及び消去		△ 312,606	△ 394,669	82,063	—
連結売上高		1,034,574	1,285,053	△ 250,479	△ 19.5
事業利益	日本	56,170	143,015	△ 86,845	△ 60.7
	米国	△ 3,998	56,384	△ 60,382	—
	アジア	9,155	28,810	△ 19,655	△ 68.2
	欧州	△ 3,962	24,542	△ 28,504	—
	その他の地域	△ 100	3,671	△ 3,771	—
		57,265	256,422	△ 199,157	△ 77.7
調整及び消去		△ 918	△ 7,242	6,324	—
		56,347	249,180	△ 192,833	△ 77.4
本社部門損益		△ 2,508	△ 25,243	22,735	—
持分法投資損益		1,559	2,209	△ 650	△ 29.4
関連会社持分増加益		—	174,076	△ 174,076	—
税引前当期利益		55,398	400,222	△ 344,824	△ 86.2

会計の状況（単独）

貸借対照表

■ 当期の貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	306,989百万円
2. 担保資産（預金）	59,508百万円
3. 受取手形割引高	14百万円
4. 保証債務等	44,282百万円
5. 1株当たり当期純利益	182円36銭

（百万円未満は切捨表示）

科目	年度		増減 金額
	当期 平成14年3月31日現在 金額	前期 平成13年3月31日現在 金額	
（資産の部）			
流動資産	455,058	506,915	△ 51,857
現金及び預金	175,666	76,034	99,631
受取手形	50,580	80,658	△ 30,078
売掛金	85,035	125,448	△ 40,412
有価証券	10,901	59,915	△ 49,014
自己株式	—	102	△ 102
原材料	35,944	36,382	△ 438
仕掛品	21,802	29,556	△ 7,753
貯蔵品	20,571	30,422	△ 9,850
延滞金	490	1,275	△ 785
短期貸付	31,464	29,950	1,514
未取戻の流動資産	18,340	25,553	△ 7,212
その他流動資産	3,800	7,566	△ 3,766
引当金	761	4,638	△ 3,877
流動負債	△ 300	△ 589	289
固定資産	655,892	701,830	△ 45,937
有形固定資産	134,960	153,924	△ 18,963
建物	43,099	46,303	△ 3,204
構築物	2,711	2,706	5
機械装置	48,510	63,672	△ 15,162
運搬具	40	54	△ 13
器具備品	9,519	9,568	△ 48
土地	30,335	30,335	—
建設仮勘定	744	1,283	△ 539
無形固定資産	4,095	3,522	△ 573
特許権ほか	4,095	3,522	573
投資等	516,836	544,383	△ 27,547
有価証券	312,723	352,459	△ 39,735
子会社株	146,436	145,854	581
長期貸付	25,869	17,943	7,926
長期前払費用	23,792	10,000	13,791
自己株式	3,577	3,610	△ 32
その他投資	—	9,842	△ 9,842
引当金	11,907	12,198	△ 290
流動負債	△ 7,470	△ 7,525	55
資産の部合計	1,110,951	1,208,746	△ 97,795
（負債の部）			
流動負債	144,810	211,969	△ 67,159
支払手形	1,023	2,509	△ 1,485
買掛金	40,899	60,083	△ 19,184
未払掛金	66,318	83,047	△ 16,729
未払費用	8,810	9,809	△ 999
未払法人税等	11,400	36,600	△ 25,200
預り金	2,581	3,297	△ 716
賞与引当金	11,520	12,330	△ 810
製品保証引当金	734	772	△ 37
返品損失引当金	229	318	△ 89
設備購入支払手形	523	447	76
その他流動負債	770	2,754	△ 1,984
固定負債	86,706	107,027	△ 20,321
繰延税金負債	12,640	32,809	△ 20,168
退職給付引当金	72,612	72,666	△ 54
役員退職慰労引当金	1,121	1,215	△ 94
その他固定負債	332	336	△ 4
（負債合計）	(231,516)	(318,997)	△ 87,480
（資本の部）			
資本金	115,703	115,703	—
法定準備金	191,693	191,093	△ 600
資本準備金	174,487	174,487	—
利益準備金	17,206	16,606	600
剰余金	489,071	466,688	△ 22,382
特別償却準備金	3,762	3,538	223
研究開発積立金	1,000	1,000	—
配当準備積立金	1,000	1,000	—
退職給与積立金	300	300	—
海外投資損失積立金	1,000	1,000	—
別途積立金	446,828	404,828	42,000
当期末処分利益	35,180	55,021	△ 19,840
（うち当期純利益）	(34,475)	(31,398)	(3,077)
評価差額金	93,076	116,263	△ 23,186
その他有価証券評価差額金	93,076	116,263	△ 23,186
自己株式	△ 10,110	—	△ 10,110
（資本合計）	(879,434)	(889,748)	△ 10,314
負債及び資本の部合計	1,110,951	1,208,746	△ 97,795

損益計算書

■ 当期の損益計算書の注記

1. 特別利益、特別損失の主な内訳

特別利益	
固定資産処分益	1,260百万円
貸倒引当金戻入益	338百万円
特別損失	
固定資産処分損	1,395百万円
投資有価証券等評価損	4,885百万円

2. 減価償却実施額

有形固定資産	38,408百万円
無形固定資産	2,114百万円

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的債券
 - 償却原価法（定額法）
- 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
- その他有価証券
 - 時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないものは移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

- 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製商品・仕掛品
 - 製品・仕掛品は売価還元法による低価法
 - 商品は最終仕入法による低価法
- 原材料・貯蔵品
 - 最終仕入原価法
 - 但し、通信機器及び情報機器等の原材料については先入先出法による原価法

4. 固定資産の減価償却方法

- 有形固定資産
 - 定率法
 - なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2～25年
機械装置及び工具器具備品	2～10年

 （耐用年数の変更）
 - 建物（附属設備を除く）については、従来より税法上の耐用年数を適用していましたが、経済的使用年数を見直した結果、当期から当社所定の耐用年数に変更しました。これにより、従来の方法に比し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,077百万円減少しています。
- 無形固定資産
 - 定額法（一部の特許権及びソフトウェアについては当社所定の償却期間によっています。）

5. 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- 賞与引当金
 - 従業員に対する賞与の支給に備えるため、前年度の支給実績を基準にして算出した支給見込額を計上しています。
- 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間（18年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間（18年）による定額法により発生翌期から費用処理することとしています。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によります。

（百万円未満は切捨表示）

科目	年度		当期 （自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）		前期 （自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）		増減	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
（経常損益の部）								
営業損益の部								
売上高	499,264	100.0	652,510	100.0	△153,246		△23.5	
売上原価	385,740	77.3	477,355	73.1	△91,615		△19.2	
販売費及び一般管理費	75,159	15.0	82,723	12.7	△7,563		△9.1	
営業利益	38,364	7.7	92,431	14.2	△54,067		△58.5	
営業外損益の部								
受取利息・配当金	15,473	3.1	16,624	2.5	△1,150		△6.9	
為替差益	3,753	0.8	7,084	1.1	△3,331		△47.0	
雑収入	3,587	0.7	5,336	0.8	△1,748		△32.8	
営業外収益	22,814	4.6	29,045	4.4	△6,230		△21.5	
支払利息	17	0.0	18	0.0	△1		△5.7	
雑損失	4,748	1.0	6,957	1.1	△2,209		△31.8	
営業外費用	4,765	1.0	6,976	1.1	△2,210		△31.7	
経常利益	56,412	11.3	114,500	17.5	△58,087		△50.7	
（特別損益の部）								
特別利益	1,603	0.4	737	0.1	865		117.4	
特別損失	6,293	1.3	67,853	10.3	△61,560		△90.7	
税引前当期純利益	51,722	10.4	47,384	7.3	4,338		9.2	
法人税、住民税及び事業税	22,137	4.5	54,068	8.3	△31,931		△59.1	
法人税等調整額	△4,890	△1.0	△38,082	△5.8	33,192		—	
当期純利益	34,475	6.9	31,398	4.8	3,077		9.8	
前期繰越利益	6,376		29,860					
中間配当額	5,671		5,670					
中間配当に伴う利益準備金積立額	—		567					
当期末処分利益	35,180		55,021					

利益処分

（百万円未満は切捨表示）

科目	年度		当期 （自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）		前期 （自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）		増減	
	金額		金額		金額		金額	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
当期末処分利益	35,180		55,021		△19,840			
任意積立金取崩額								
特別償却準備金取崩額	903		820		82			
合計	36,083		55,841		△19,758			
これを次のとおり処分します								
利益準備金	—		600		△600			
利益配当金（1株につき30円）	5,671		5,671		△0			
役員賞与金	75		150		△75			
（うち監査役賞与金）	(2)		(5)		(△2)			
特別償却準備金	289		1,044		△754			
別途積立金	23,000		42,000		△19,000			
次期繰越利益	7,048		6,376		672			

期末の利益配当金は、1株につき30円とし、既にお支払いいたしました中間配当金、1株につき30円と合わせて、前期と同額の年間60円とさせていただきます。

次世代 CDMAサービス対応 携帯端末「A1012K」を発売



A1012K

京セラは、本年4月1日より、KDDI株式会社（KDDI）が新たに開始した第3世代携帯電話サービス（CDMA2000 1x*）に対応した携帯電話端末「A1012K」を開発し、KDDIの子会社であるauグループを通じて発売しています。

この「A1012K」は、これまでの最大64kbpsのパケット通信を更に発展させた最大144kbpsのデータ通信が可能です。携帯電話を使ったインターネット環境に、より適した製品であり、薄型軽量化、折りたたんだ状態での最薄部が約20mmという特徴をもち、また、ボディにアルミニウムを使用して耐久性を高めています。

画面は高コントラストで色鮮やかな65,536色のTFTカラー液晶を採用し、便利で見やすいサブディスプレイも背面に搭載しており、着信ライトの選択で発信者を把握することが可能です。

さらに、フォルダを開けるだけで素早く着信応答が可能で、入力予測変換機能付きの日本語変換ソフトを搭載し、スムーズなメール作成が可能となっています。

*KDDIは、本年4月1日より、第3世代携帯電話（CDMA2000 1x）による最大144kbpsの高速データ通信サービスを全国主要都市で一斉に開始しました。海外では、米国、韓国などにおいてすでにサービスが開始されており、今後、他国にも広がるものと予想されます。

デジタルカメラの新商品2機種を 発売



Finecam S4



Finecam S3x

京セラは、小型・軽量化を追求したFinecamシリーズのデジタルカメラ「KYOCERA Finecam S4」と「KYOCERA Finecam S3x」の2モデルをそれぞれ本年3月に発売しました。

有効画素数は「KYOCERA Finecam S4」が395万画素、「KYOCERA Finecam S3x」が322万画素と高画質を実現し、かつ幅91mm、高さ57mm、奥行き31.5mmの小型サイズであり、どちらも175gとこのクラスにおいて世界最軽量*のデジタルカメラです。また、光学3倍ズームレンズとデジタル2倍ズームを併用し、最大6倍ズームとして撮影が可能です。

さらに、デジタルカメラで撮影した大きなファイルサイズの画像をPDAなどの携帯情報端末や電子メールで簡単に送れるよう画像サイズを小型化できる機能を搭載し、1回あたり最長15秒までの動画が撮影できる簡易動画機能を備えています。

京セラは、市場が急速に拡大するデジタルカメラ市場に対して、高機能かつ小型・軽量化を実現した商品開発を進めてまいります。

*2002年2月1日現在、有効400万画素クラス光学3倍ズームレンズ搭載デジタルカメラ（S4）、同じく有効300万画素クラス光学3倍ズームレンズ搭載デジタルカメラ（S3x）において世界最軽量です。



中国での生産拠点を確立

— 真のグローバル企業を目指す —



上海京瓷電子有限公司



東莞石龍京瓷光学有限公司

京セラは、21世紀に「さらに成長し続ける創造型企業」を目指すという経営方針のもと、これまで中国での生産拠点の構築を進めてきました。当期、部品と機器の両事業において生産規模と生産品目の拡大を行うとともに、一層の収益向上と新市場開拓を図るため、上海及び広東省東莞市における新工場の建設、プリンタ・複写機やCDMA端末生産の合併会社設立を行いました。

今後、各中国拠点での生産数量の拡大を図るとともに、市場ニーズに即した製品展開及び製品の価格競争力強化により、高い成長性が期待される中国市場に対し、積極的な市場開拓を行ってまいります。

また、国内・欧米市場に続き、本格的な中国市場での事業展開を推進し、真のグローバル企業を目指してまいります。

< 主な中国生産拠点の概要 >

地 域	会社名	主な生産品目
上海市	上海京瓷電子有限公司	セラミックコンデンサ、TCXO、SMDパッケージ、光通信コネクタ用フェルール、アルミナ基板
広東省東莞市	東莞石龍京瓷光学有限公司 京瓷美達辦公設備(東莞)有限公司	カメラ、レンズ プリンタ、複写機
貴州省貴陽市	京瓷振華通信設備有限公司	CDMA端末

東芝ケミカル株式会社を 子会社化する契約を締結



握手を交わす東芝ケミカル社山崎社長と当社西口社長

京セラは、本年5月16日、株式交換により東芝ケミカル株式会社（東芝ケミカル社）を100%子会社とする契約を同社と締結しました。東芝ケミカル社を子会社化することにより、同社が持つ有機化学をベースとしたファインケミカル技術と、当社グループが持つファインセラミックス技術を融合させ、当社の有機材料部品事業における高付加価値有機パッケージ、基板及び実装関連部品等、電子部材や部品事業における相乗効果を追求してまいります。

株式交換期日は本年8月1日とし、東芝ケミカル社株式1株に対し、当社株式0.022株を割り当てます。また、今回の株式交換により、当社は990,990株の新株式を発行いたします。

今後、グループの経営資源を活用し、両社のシナジー効果を最大限に発揮することにより、企業価値の向上を図ってまいります。

< 東芝ケミカル株式会社の概要（平成14年3月31日現在） >

設立： 昭和49年（1974年）
 資本金： 10,172百万円
 連結売上高： 30,960百万円（平成14年3月期）
 連結従業員数：909名
 生産品目： 電子部品材料、電気絶縁材料、合成樹脂成形品、金型・機械装置など
 生産拠点： 国内 3拠点、海外 3拠点
 販売拠点： 国内 6拠点、海外 7拠点

主要子会社及び関連会社／取締役及び監査役

主要子会社及び関連会社

※（ ）内は当社持株比率（直接・間接合計）
（平成14年3月31日現在）

子会社及び関連会社数
160社

国内

- 京セラコミュニケーションシステム株式会社（76.3%）
通信機器の販売、ソフトウェアの開発・販売、電設工事など
- 京セラエルコ株式会社（100%）
電子部品の製造販売（コネクタなど）
- 京セラミタ株式会社（100%）
情報機器の製造販売
- 京セラオプテック株式会社（100%）
各種レンズ光学機器の製造販売
- 株式会社京セラソーラーコーポレーション（100%）
ソーラー機器の販売・施工・サービス
- 京セラリーシング株式会社（100%）
リース業など
- 株式会社タイトー（36.0%）
アミューズメント事業など
- キンセキ株式会社（28.0%）
電子部品の製造販売

海外

- キョウセラ・インターナショナル・インコーポレーテッド（100%）
北米地域統括会社
- キョウセラ・アメリカ・インコーポレーテッド（100%）
半導体部品などの製造販売
- キョウセラ・インダストリアル・セラミックス・コーポレーション（100%）
ファインセラミック部品などの製造販売

- キョウセラ・ワイヤレス・コーポレーション（100%）
携帯電話の製造販売
- AVXコーポレーション（69.1%）
電子部品の製造販売
- キョウセラミタ・アメリカ・インコーポレーテッド（100%）
情報機器の販売
- キョウセラ・ファインセラミックス GmbH（100%）
半導体部品などの販売
- キョウセラミタ・ヨーロッパB.V.（100%）
情報機器の販売
- キョウセラ・アジア・パシフィック・PTE・リミテッド（100%）
半導体部品などの販売
- 上海京瓷電子有限公司（90.0%）
電子部品・半導体部品・ファインセラミック部品などの製造販売
- 東莞石龍京瓷光学有限公司（90.0%）
光学精密機器・関連部品の製造販売
- 京瓷美達辦公設備（東莞）有限公司（90.0%）
情報機器の製造販売
- 京瓷振華通信設備有限公司（70.0%）
携帯電話の製造販売

取締役及び監査役

（平成14年3月31日現在）

取締役名誉会長 稲盛 和夫
代表取締役会長 伊藤 謙介
代表取締役社長 西口 泰夫
代表取締役副社長 中村 昇
代表取締役副社長 山本 道久
代表取締役副社長 梅村 正廣
代表取締役専務 明石 靖夫
代表取締役専務 森 篤
代表取締役専務 ロドニー・ランソーン
専務取締役 岸本 勲夫
常務取締役 湯川 勲
常務取締役 作見 壽
常務取締役 石田 秀樹
常務取締役 ジョン・ギルバートソン

取締役 岡本 昭好
取締役 伊藤 卓
取締役 久木 壽男
取締役 竹田 真人
取締役 藤吉 實
取締役 西川 美彦
取締役 家守 力
取締役 井上 正廣
取締役 鳥山 英一
取締役 大島 進
取締役 前 耕司
取締役 川村 誠
取締役 前田 辰巳
常勤監査役 伊藤 友二
常勤監査役 藤澤 修
監査役 西枝 攻
監査役 秋元 満

株式情報

(平成14年3月31日現在)

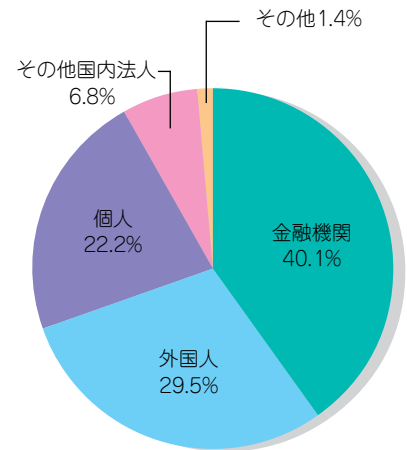
1. 発行株式数及び株主数

会社が発行する株式の総数 600,000,000株
発行済株式総数 190,318,300株
株主数 82,192名

2. 大株主の状況

株主名	持株数(千株)	比率(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	11,242	5.91
株式会社京都銀行	7,218	3.79
三菱信託銀行株式会社 (信託口)	7,143	3.75
稲盛和夫	6,806	3.58
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	6,132	3.22
財団法人稲盛財団	4,680	2.46
株式会社UFJ銀行	3,911	2.06
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	3,670	1.93
エス エル オムニバス アカウント		
ケイアイ興産株式会社	3,549	1.87
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	3,113	1.64

3. 所有者別株式分布状況



株主メモ

営業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

株主確定の基準日

定時株主総会、利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

定時株主総会

6月

1単元の株式の数

100株

公告掲載新聞

日本経済新聞

上場証券取引所

大阪、東京、ニューヨーク

証券コード

6971

名義書換代理人

〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス

同事務取扱場所

〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス
本社証券代行部

(各種お問い合わせ)

電話番号 大阪(06)6233-4555
東京(03)3666-2246

※株式関係のお手続用紙のご請求は次の
電話番号及びインターネットで24時間
承っております。

手続用紙請求電話

大阪(06)6233-4560
東京(03)3666-2270
インターネットホームページ
<http://www.daiko-sb.co.jp>

同取次所

株式会社だいこう証券ビジネス各支社

単元未満株式の買取請求

上記の名義書換代理人事務取扱場所及び
同取次所においてお取り扱いいたします。
なお、保管振替制度ご利用の方は、参加
者を經由する必要がありますので、お取
引の証券会社にご請求いただくことにな
ります。ご不明な点がございましたら、
事務取扱場所へお問い合わせ下さい。



京セラ株式会社

〒612-8501 京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地

電話 075-604-3500 (大代表)

<http://www.kyocera.co.jp>